一般　質問

令和5年　6月定例会

職員研修と採用方針は

安部　誠也　議員

Q 有休施設・土地の活用を

借地である赤名スキー場跡地の活用方法をどう考えているか。国産漆（うるし）の生産拡大を望む声がある。スキー場跡地で生産できないか。

A 計画に沿って臨む

町長　塚原　隆昭

全ての公共施設を更新・保全するのは困難であり、利用見込みのない施設は廃止・譲渡する。スキー場跡地はリフトを撤去し、所有者にお返しする計画。漆は実績もなく難しい。

旧赤名スキー場

Q 職員研修と人材育成を

合併後の中途退職者の人数と退職理由および人事異動の方法や職員研修の状況を問う。また、専門性を有する職員の採用とその効果、今後の採用方針、外部委託による効率化について伺う。

年功序列が職員のやる気を阻害してはいないか。職員昇任試験制度を検討すべきではないか。

A 人材育成は組織運営の要

町長　塚原　隆昭

定年退職27名、自己都合126名（内退職勧奨67名）となっている。退職勧奨が多く、その他は一身上の都合となっている。

自己申告制度を導入しており、異動の希望も確認している。

研修は、新規採用時と昇任時に実施しており、勤務年数や役職に応じた研修も設けてある。他にもメンタル研修、人権研修などがある。

本町では医療系専門職を募集しており、臨床検査技師、看護師、管理栄養士を採用した。今後は、薬剤師や保健師、社会福祉士を採用したい。

公共施設の管理・運営は指定管理を進めている。更に、住宅の入退去、修繕の管理を外部委託できないか検討している。

人事評価制度を導入しており、職員全員の面接と評価を実施している。昇任試験制度には慎重な検討が必要。

飯南町役場

Q 少子化・高齢化対策の充実を

少子化対策の成果と今後の計画を問う。

本町独自の支援として、高齢者世帯にエアコン購入補助制度を設けてはどうか。高齢者に優しく、町内事業者の活性策にもなると思うが。

A 国の方針に基づき検討

町長　塚原　隆昭

出生数は、令和2年度25人、3年度22人、4年度25人で、年間目標30人には届いていない。令和6年度までは第2次総合振興計画後期基本計画を推進し、その後は国の方針に基づき施策を検討する。

高齢者の補助制度については、本町に適した事業を更に研究していく。

働き手確保と定住は両輪で

安部　丘　議員

Q 協働のまちづくり推進を

「住民が主役の協働のまちづくり」として集落実態調査を実施し、令和2年度に全ての自治区で集落計画を策定された。資金助成として最大500万円の「飯南町みんなでつくる価値ある飯南暮らし創生補助金」も創設した。この計画が停滞していないか。

補助金の活用実績にも課題が見える。

活動されている地域には集落支援員が配置されており、推進力の差として現れている。停滞した活動を再活性させるには、配置する地域の拡大が必要ではないか。

また、補助金も活用し難い。有効活用されるよう、交付要項の見直しを検討してはどうか。

A 一律に進められない

町長　塚原　隆昭

今は公民館単位で集落支援員を配置している。地域により状況や課題は異なり、一律に進めることはできないが、支援を望まれることも考えられる。集落支援員と連携し、状況を把握していきたい。集落支援員ありきの地域づくりとならないよう慎重に判断する。

助成金の実績は3地区団体に止まる。ハードルは高いが、公平に配る趣旨ではなく、交付効果も踏まえ判断する。

集落実態調査の様子

Q 働き手確保と定住促進の加速を

人材の確保は喫緊の課題で、定住促進と併せ進めるべき。本格化するアフターコロナ社会で移住者の獲得は一気に激化する。出遅れることなく進めてほしいが、ギアを変えた施策や意気込みが汲み取れない。

個々の価値観も多様化しており、町の魅力発信・情報発信は重要な要素。あらゆる手段を併用し、多角的・継続的に進めることが望まれる。不足する人材は、外部に依頼してでも動きをつくることが大切。本町に求められるのは「挑戦し続ける姿勢」だと思うがいかがか。

A しっかり取り組む

町長　塚原　隆昭

住宅の整備、雇用創出は移住・定住につながる重要な取り組み。引き続き精力的に事業展開する。昨年度の移住・定住実績は45名。本年度は更に積極的に展開していく。

「アコメヤトウキョウ」との地域活性化包括連携協定は、同社のノウハウを最大限に活用できると期待しており、移住・定住の更なる促進、関係人口の拡大に繋げたい。

人材確保も本町に有効な制度を研究・検討する。挑戦する姿勢は、改めて背中を押していただいた。しっかり取り組む。

地域活性化包括連携協定の締結式